

連 結 貸 借 対 照 表

平成 23 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	271,478	流動負債	317,116
現金及び預金	92,130	支払手形及び営業未払金	83,174
受取手形及び営業未収金	86,216	短期借入金	6,653
有価証券	12,689	一年以内返済予定の長期借入金	221
棚卸資産	6,277	リース債務	37
前払金	22,259	未払金	10,676
前払費用	3,116	未払費用	16,369
繰延税金資産	8,150	未払法人税等	3,414
短期貸付金	35,004	繰延税金負債	2,562
その他	5,862	前受金	47,717
貸倒引当金	△ 225	旅行積立預り金	50,301
固定資産	230,001	商品券	30,291
有形固定資産	68,066	旅行券	53,421
建物・構築物	28,732	その他	12,280
機械装置及び運搬具	1,390	固定負債	65,159
器具備品	6,810	長期借入金	225
土地	30,903	リース債務	41
リース資産	69	預り保証金	8,465
建設仮勘定	162	旅行積立預り金	4,655
無形固定資産	22,214	繰延税金負債	11,352
ソフトウェア	20,195	退職給付引当金	13,366
のれん	1,562	役員退職慰労引当金	1,153
その他	457	旅行券等引換引当金	25,171
投資その他の資産	139,721	その他	731
投資有価証券	66,838	負債合計	382,275
長期貸付金	153	純資産の部	
差入保証金	22,343	株主資本	128,446
長期前払費用	1,178	資本金	2,304
前払年金費用	39,327	利益剰余金	126,142
繰延税金資産	7,029	評価・換算差額等	△ 11,346
その他	5,552	その他有価証券評価差額金	△ 4,420
貸倒引当金	△ 2,699	繰延ヘッジ損益	878
		土地再評価差額金	△ 1,383
		為替換算調整勘定	△ 6,421
		少数株主持分	2,104
		純資産合計	119,204
資産合計	501,479	負債・純資産合計	501,479

連結損益計算書

自平成22年4月1日

至平成23年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		1,166,680
売上原価		909,459
売上総利益		257,221
販売費及び一般管理費		249,031
営業利益		8,190
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,689	
持分法による投資利益	282	
その他の	573	2,544
営業外費用		
支払利息	69	
旅行積立前受割引額	590	
為替差損	2,308	
その他の	395	3,362
経常利益		7,372
特別利益		
前期損益修正益	359	
固定資産売却益	7,573	
投資有価証券売却益	3,091	
その他の	607	11,630
特別損失		
前期損益修正損	96	
固定資産除売却損	282	
投資有価証券売却損	883	
投資有価証券評価損	189	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	189	
事業再編損失	3,075	
災害損	425	
その他の	764	5,903
税金等調整前当期純利益		13,099
法人税、住民税及び事業税	7,740	
法人税等調整額	186	7,926
少数株主損益調整前当期純利益		5,173
少数株主利益		125
当期純利益		5,048

連結株主資本等変動計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成22年3月31日残高	2,304	121,917	124,221	△ 2,212	340	△ 1,383	△ 3,837	△ 7,092	2,071	119,200
剰余金の配当		△ 461	△ 461					-		△ 461
連結除外による減少		△ 322	△ 322					-		△ 322
その他の減少		△ 3	△ 3					-		△ 3
当期純利益		5,048	5,048					-		5,048
自己株式の処分		△ 37	△ 37					-		△ 37
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額 (純額)				△ 2,208	538		△ 2,584	△ 4,254	33	△ 4,221
当連結会計年度中の変動額合計	-	4,225	4,225	△ 2,208	538	-	△ 2,584	△ 4,254	33	4
平成23年3月31日残高	2,304	126,142	128,446	△ 4,420	878	△ 1,383	△ 6,421	△ 11,346	2,104	119,204

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数：166社

・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 法人東京・
株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB コミュニケーションズ・株式会社 JTB 商事・
株式会社 JTB メディアテリング・株式会社 JTB トラベルランド・株式会社 JTB パブリッシング・
株式会社 JTB エステート・JTB Americas, Ltd.・Travel Plaza (Europe) B.V.・
JTB OCEANIA PTY LIMITED・JTB PTE LTD・佳天美（中国）企業管理有限公司

(2) 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数：1社

・非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用会社の数：20社

・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアル東海ツアーズ・株式会社たびゲーター・
株式会社はとパス・株式会社シナツ・ロッテ・ジェイティビー・株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法非適用の非連結子会社の数：1社

・持分法非適用の関連会社の数：7社

・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・ジェイアル北海道インタリス株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブは、時価法により評価しております。

③ 棚卸資産は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として（リース資産以外）定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～13年）による主として定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 旅行券等引換引当金・・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 連結納税制度・・・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・・・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 資産除去債務に係る会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前当期純利益は216百万円減少しております。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,216 百万円
2. 有価証券のうち3,200百万円（額面）及び差入保証金のうち100百万円（額面）は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 特別損益

(1) 事業再編損失

平成 23 年 4 月 1 日付で旅行事業再編による会社分割を実施する予定であります。
事業再編損失 3,075 百万円に計上している主な内容は次のとおりです。

- ①固定資産除却損 185 百万円
- ②減損損失 96 百万円
- ③原状回復費用 225 百万円
- ④不動産賃貸契約等の解約金 142 百万円
- ⑤退職割増金 566 百万円
- ⑥JTBトラベラント年金数理計算上の差異一括償却費 767 百万円
- ⑦JTBトラベラント本社撤去費用 180 百万円

(2) 災害損失

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による災害損失を計上しております。
災害損失 425 百万円に計上している主な内容は次のとおりです。

- ①棚卸資産滅失損 103 百万円
- ②復旧支援費用 48 百万円
- ③営業債権免除損 10 百万円
- ④被災取引先貸倒引当金 69 百万円
- ⑤被災資産回復費用 88 百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 7 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成23年3月31日	平成23年7月1日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び社債であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	92,130	92,130	-
受取手形及び営業未収金	86,216	86,216	-
有価証券	12,689	12,689	-
短期貸付金	35,004	35,004	-
投資有価証券	55,130	55,130	-
長期貸付金	153	32	△121
差入保証金	22,343	18,167	△4,176
支払手形及び営業未払金	(83,174)	(83,174)	-
短期借入金	(6,653)	(6,653)	-
リース債務(*2)	(78)	(90)	(12)
未払金	(10,676)	(10,676)	-
未払法人税等	(3,414)	(3,414)	-
長期借入金(*2)	(446)	(211)	(△235)
預り保証金	(8,465)	(8,046)	(△419)
デリバティブ取引	1,549	1,549	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 一年以内返済予定のリース債務、一年以内返済予定の長期借入金はそれぞれリース債務、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・リース債務、預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 11,708 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	936	百万円
未払賞与	4,219	
旅行積立前受割引額	837	
役員退職慰労引当金	438	
旅行券等引換引当金	10,181	
繰越欠損金	9,210	
株式受贈益	507	
土地評価損	1,054	
固定資産減損処理額	612	
有価証券評価差額金	1,476	
その他	<u>6,139</u>	
繰延税金資産 小計	35,609	
評価性引当額	<u>△18,945</u>	
繰延税金資産 合計	<u>16,664</u>	
繰延税金負債		
退職給付引当金	11,093	
固定資産圧縮積立金等	3,497	
繰延ヘッジ損益	568	
海外留保利益	149	
その他	<u>92</u>	
繰延税金負債 合計	<u>15,399</u>	
繰延税金資産の純額	<u>1,265</u>	百万円

【一株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 25,412円 32銭

1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	119,204百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	2,104百万円
(うち少数株主持分)	(2,104百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	117,100百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 1,095円 48銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	5,048百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	5,048百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

＜店頭事業関連＞

平成23年4月1日、連結子会社である株式会社JTBトラバランドは、平成22年12月27日付で締結した会社分割契約に基づき、株式会社JTBトラバランドを吸収分割会社、連結子会社である株式会社JTB北海道、株式会社JTB東北、株式会社JTB関東、株式会社JTB首都圏、株式会社JTB東海、株式会社JTB関西、株式会社JTB中国四国、株式会社JTB九州を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、事業に関する権利義務を承継いたしました。

＜法人事業関連＞

平成23年4月1日、連結子会社である株式会社JTB首都圏は、平成22年12月27日付で締結した会社分割契約に基づき、株式会社JTB首都圏を吸収分割会社、連結子会社である株式会社JTB法人東京、株式会社JTB関東を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、事業に関する権利義務を承継いたしました。